

	横浜国立大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	経済学部（第1年次：230名、第3年次：15名） 経営学部（第1年次：275名） 【夜間主】（第1年次：32名） 国際社会科学府（M：113名 P：40名 D：30名）
沿 革	大正 12（1923）年 横浜高等商業学校（旧制） 設置 昭和 19（1944）年 横浜高等商業学校を改称し、横浜経済専門学校 設置 昭和 24（1949）年 横浜国立大学 経済学部 設置 昭和 42（1967）年 経営学部 設置 昭和 47（1972）年 経済学研究科、経営学研究科 設置 平成 2（1990）年 経済学研究科経済関係法専攻を改組し、国際経済法学 研究科 設置 平成 6（1994）年 国際開発研究科 設置 平成 11（1999）年 経済学研究科、経営学研究科、国際経済法学研究科お よび国際開発研究科を廃止し、国際社会科学研究科 設置 平成 25（2013）年 国際社会科学研究科を廃止し、国際社会科学府および 国際社会科学研究院を設置
設置目的等	昭和 24（1949）年に、経済社会の重要な問題を把握し、明晰な分析力を 備えて、問題解決の方向を探求する力を持ち、必要な情報にアクセスして それらを分析、情報発信できる力をもった人材の養成を目的として、経済 学部が設置された。 昭和 42（1967）年に、経営学に関連する分野の基礎的素養の涵養に配慮 しつつ、理論と実践の両面、そしてその統合を追求する教育を施すことで、 企業・組織が行う多様な計画・活動・運営・評価に関する問題発見とその 創造的解決のできる能力を身につけた人材の養成を目的として、経営学部 が設置された。 昭和 47（1972）年に、経済学部経済学科を基礎として、より精密な経済 学の理論と応用を可能にする有能な人材の養成を目的として、経済学研究 科修士課程が設置された。また、同年に、大学における経営研究を一段と 高度化することを目的として、経営学研究科修士課程が設置された。 平成 2（1990）年に、経済学研究科経済関係法専攻を改組し、新しい法 学の教育・研究を目的として、大学院国際経済法学研究科博士課程（独立 研究科）が設置された。 平成 6（1994）年に、グローバルな視野と制度的開発の視点を重視しつ

つ、民間企業の間を通じた国際開発に関わる実務家、政府機関や国際機関等の公的機関を通じた国際開発に関わる実務家という2つの類型の人材育成を図ることを目的として、国際開発研究科博士課程後期（独立研究科）が設置された。

平成11（1999）年に、経済学研究科、経営学研究科、国際経済法研究科及び国際開発研究科を廃止し、経済学・経営学等の各分野において、グローバルな視野と基礎的能力及び実践的能力を有する専門家を養成することを目的として、国際社会科学研究科が設置された。

平成25（2013）年に、国際社会科学研究科を廃止し、経済学・経営学等の各分野において、グローバル新時代に対応して高度な専門性を養うことを目的として、国際社会科学府を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

横浜国立大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における普遍的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強みや特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

（学部）

- 経済学・経営学等の学問分野の教育研究を通じて、例えば、経済社会の問題を体系的に認識・理解する能力等、実践的「知」を身につけてグローバルに活躍するビジネス人材を養成する。
- このため、カリキュラムマップやカリキュラムツリーを通じて、学生が身につける能力を系統的に提示し、少人数教育を重視した基礎から専門に至る演習と学生一人一人をサポートする教員制度を設けている。また、教育面で特に重要視している実践性については、学外実務家教員やアクティブ・ラーニングの積極的な活用等により、その充実を図っている。さらに、3年次におけるビジネス英語の必修化、欧州英語討論会等を実施している。
- これらの取組を通じて、平成25年度の民間の就業力ランキング調査で総合2位にランキングされている。
- 今後は、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、eラーニングも活用した学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

（大学院）

- グローバル新時代のもとで、社会科学の経済学・経営学等の学問分野

における高い専門性を身につけるとともに、日本企業の展開によるアジアにおける人材需要の増加に対応し、異なる社会経済環境に適応できる幅広い専門知識を有するスペシャリストとしての能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。

- このため、グローバル時代に対応し、博士前期課程では、社会科学系高度専門職業人の育成、博士後期課程では、社会科学系高度専門実務家並びに研究者を輩出してきた実績を踏まえ、平成 25 年度からグローバル新時代に即応するために教育組織としての国際社会科学府、研究組織としての国際社会科学研究院に改組し、時代の変化に対応できる専攻の再構築と専門性の強化を図るとともに、融合性・国際性の高い教育を実施するための組織整備を図っている。
- 今後は、平成 25 年度に整備した組織・教育改革の方針に沿って、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 経済学・経営学分野等における高い研究実績をいかし、大学独自に研究拠点を選定し、全学的に先駆的かつ組織的に研究を推進する。
- 今後は、国際経済学、経済思想、アジア経済統合、ミクロ経済分析、経営組織、サステナビリティ会計、管理会計、サプライチェーンマネジメント等、強みのある研究分野を一層充実させ、独自の研究拠点としての拡充を図る。また、理工学系部局と連携した文理融合的研究も推進し、経済学・経営学を中心とする社会科学分野の研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- 学部では、グローバルに活躍でき経済・経営の専門性も兼ね備えた人材を育成するために、3年次におけるビジネス英語の必修化、「欧州英語討論会」を実施しており、さらなる充実を図る。
- 大学院では、国際貢献として、世界銀行の支援による公共政策・租税プログラムや、インドネシア政府派遣生によるダブル・ディグリー・プログラムを実施し、発展途上国の経済政策を支える人材育成に取り組んでいる。
- グローバル新時代に対応するため、平成25年度に大学院の改組を行った。引き続き全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会と産業界のニーズに基づき教育課程及び組織の在り方等について不断の見直しを行う。
- 入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築等に取り組む。